

# 平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 22 日

上場会社名 日本ユニコム株式会社

登録銘柄

コード番号 8744

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.unicom.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 内海 健

副社長 役職名 経理部長 氏名 西山 義信 TEL (03)5623-5111

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 22 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

## 1. 14 年 9 月中間期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

### (1) 経営成績

(百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	8,062	( 6.7 )	2,850	( 14.7 )	2,970	( 16.8 )
13 年 9 月中間期	7,557	( 19.7 )	2,484	( 27.5 )	2,543	( 27.6 )
14 年 3 月期	13,027	( 12.3 )	2,826	( 1.6 )	3,007	( 0.0 )

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	1,586	( 169.7 )	123	11
13 年 9 月中間期	588	( 37.4 )	45	55
14 年 3 月期	835	( 40.0 )	64	69

(注) 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 12,890,223 株 13 年 9 月中間期 12,920,340 株 14 年 3 月期 12,920,067 株  
会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	00	00	-	-
13 年 9 月中間期	00	00	-	-
14 年 3 月期	-	-	15	00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	43,957	15,723	35.7	1,228	06
13 年 9 月中間期	40,296	14,299	35.5	1,106	77
14 年 3 月期	41,594	14,528	34.9	1,124	50

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 12,803,820 株 13 年 9 月中間期 12,920,340 株 14 年 3 月期 12,920,310 株  
期末自己株式数 14 年 9 月中間期 116,520 株 13 年 9 月中間期 30 株 14 年 3 月期 30 株

## 2. 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

通 期	営業収益 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1 株当たり年間配当金			
				期 末			
	円	銭	円	銭	円	銭	
	14,000	3,700	1,040	15	00	15	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 80 円 84 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 5 ページを参照してください。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		対前中間期比 増減(千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金	2 3	12,896,554		13,387,966			12,700,858		
2. 委託者未収金		4,122,049		3,847,637			3,215,506		
3. 有価証券	2	741,021		599,932			731,872		
4. 商品		19,306		25,578			21,838		
5. 保管有価証券	2 3	1,751,658		1,578,047			1,991,997		
6. 差入保証金		-		2,901,691			-		
7. 委託者先物取引差 金	4	3,522,049		3,331,794			2,245,540		
8. その他	3	4,409,823		2,991,916			5,996,401		
貸倒引当金		56,016		68,000			67,500		
流動資産合計		27,406,446	68.0	28,596,565	65.0	1,190,119	26,836,512	64.5	
固定資産									
1. 有形固定資産	1								
(1) 建物		1,334,606		2,013,129			1,375,136		
(2) 土地	2	2,124,123		2,124,123			2,124,123		
(3) その他		1,000,207		836,415			1,284,725		
計		4,458,937		4,973,667		514,730	4,783,984		
2. 無形固定資産		259,597		236,118		23,478	245,075		
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	2	2,757,924		2,996,352			2,750,033		
(2) 関係会社株式		-		3,728,853			3,528,853		
(3) 出資金		1,107,401		995,676			990,057		
(4) その他		4,884,815		2,981,002			3,024,648		
貸倒引当金		579,083		550,850			565,050		
計		8,171,057		10,151,035		1,979,977	9,726,541		
固定資産合計		12,889,592	32.0	15,360,821	35.0	2,471,229	14,757,601	35.5	
資産合計		40,296,038	100.0	43,957,387	100.0	3,661,348	41,594,113	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		対前中間期比 増減(千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	構成比 (%)	
(負債の部)										
流動負債										
1. 委託者未払金		734,944		678,831			917,415			
2. 買掛金		1,178		-			-			
3. 短期借入金	2	1,614,777		1,143,946			655,264			
4. 未払法人税等		612,000		1,320,000			387,000			
5. 賞与引当金		215,000		226,000			216,000			
6. 預り委託証拠金		18,976,570		20,963,280			20,543,489			
7. 預り委託証拠金代 用有価証券		1,751,658		1,578,047			1,991,997			
8. その他		893,786		784,891			1,121,407			
流動負債合計		24,799,915	61.5	26,694,997	60.8	1,895,082	25,832,572	62.1		
固定負債										
1. 社債		-		300,000			-			
2. 退職給付引当金		340,603		378,415			357,762			
3. 役員退職引当金		553,611		564,690			590,648			
4. その他		1,942		2,626			2,648			
固定負債合計		896,157	2.2	1,245,733	2.8	349,576	951,059	2.3		
特別法上の準備金										
1. 商品取引責任準備 金	5	300,126		292,767			281,529			
特別法上の準備金合 計		300,126	0.8	292,767	0.7	7,359	281,529	0.7		
負債合計		25,996,199	64.5	28,233,498	64.3	2,237,299	27,065,161	65.1		
(資本の部)										
資本金										
資本金		2,753,500	6.8	-	-	2,753,500	2,753,500	6.6		
資本準備金										
資本準備金		1,954,522	4.9	-	-	1,954,522	1,954,522	4.7		
利益準備金										
利益準備金		473,000	1.2	-	-	473,000	473,000	1.2		
その他剰余金										
1. 任意積立金		8,207,000		-			8,207,000			
2. 中間(当期)未処分 利益		790,498		-			1,037,856			
その他剰余金合計		8,997,498	22.3	-	-	8,997,498	9,244,856	22.2		
その他有価証券評価 差額金										
その他有価証券評価 差額金		121,318	0.3	-	-	121,318	103,093	0.2		
自己株式										
自己株式		-	-	-	-	-	19	0.0		
資本合計		14,299,839	35.5	-	-	14,299,839	14,528,952	34.9		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		対前中間期比 増減(千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)								
資本金		-	-	2,753,500	6.2	2,753,500	-	-
資本剰余金								
1. 資本準備金		-		1,954,522			-	
資本剰余金合計		-	-	1,954,522	4.5	1,954,522	-	-
利益剰余金								
1. 利益準備金		-		473,000			-	
2. 任意積立金		-		8,707,000			-	
3. 中間(当期)未処分 利益		-		1,830,993			-	
利益剰余金合計		-	-	11,010,993	25.0	11,010,993	-	-
その他有価証券評価 差額金		-	-	107,066	0.2	107,066	-	-
自己株式		-	-	102,193	0.2	102,193	-	-
資本合計		-	-	15,723,888	35.7	15,723,888	-	-
負債・資本合計		40,296,038	100.0	43,957,387	100.0	3,661,348	41,594,113	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		増減(千円)	金額(千円)	百分比 (%)		
営業収益		7,557,873	100.0	8,062,163	100.0	504,289	13,027,714	100.0			
営業費用		5,072,876	67.1	5,211,664	64.6	138,787	10,200,850	78.3			
営業利益		2,484,996	32.9	2,850,498	35.4	365,502	2,826,864	21.7			
営業外収益	1	111,550	1.5	176,453	2.2	64,902	258,485	2.0			
営業外費用	2	52,758	0.7	56,600	0.8	3,841	77,611	0.6			
経常利益		2,543,788	33.7	2,970,351	36.8	426,562	3,007,738	23.1			
特別利益	3	87,512	1.1	54,028	0.8	33,483	87,512	0.6			
特別損失	4	1,580,880	20.9	230,552	2.9	1,350,327	1,619,363	12.4			
税引前中間(当期)純利益		1,050,419	13.9	2,793,827	34.7	1,743,407	1,475,887	11.3			
法人税、住民税及び事業 税		595,194		1,300,075			862,536				
法人税等調整額		133,273	461,921	6.1	93,190	1,206,885	15.0	744,964	222,505	640,031	4.9
中間(当期)純利益		588,498	7.8	1,586,941	19.7	998,443	835,856	6.4			
前期繰越利益		202,000		244,051			202,000				
中間(当期)未処分利益		790,498		1,830,993			1,037,856				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券(7%以上) 額面金額の85%</p> <p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 個別法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10~47年 器具及び備品 3~20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10~47年 器具及び備品 5~20年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっており ます。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 支出時に全額費用として処 理しております。</p>	
4. 引当金及び特別法上の 準備金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>(2) 賞与引当金 将来の支給見込額のうち、 当中間会計期間の負担額を計 上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末における 退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき、当中間会計 期間末において発生している と認められる額を計上して おります。 数理計算上の差異は、各事 業年度の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(5年)による定 額法により按分した額をそれ ぞれ発生の翌事業年度から費 用処理することとしておりま す。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 将来の支給見込額のうち当 期の負担額を計上しておりま す。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末における 退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき、当事業年度 末に発生していると認められ る額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事 業年度の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(5年)による定 額法により按分した額をそれ ぞれ発生の翌事業年度から費 用処理することとしておりま す。 なお、期首時点の計算にお いて適用した割引率は3.0%で ありましたが、期末時点にお いて割引率の再検討を行い、 2.5%といたしました。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(4) 役員退職引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間に当該内規の改訂がなされた結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ35,511千円減少しております。</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、日本商品先物取引協会に預託しているものであります。</p>	<p>(4) 役員退職引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 同左</p>	<p>(4) 役員退職引当金 役員退職金の支給に備えて、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度に当該内規の改訂がなされた結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ55,548千円減少しております。</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左



表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>
	<p>「差入保証金」は、前中間会計期間において、貸借対照表の流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間においては、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「差入保証金」の金額は、1,859,499千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度末において資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産639千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,166,202千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,337,667千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,235,092千円
2. 担保資産 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 5,650,000千円 土地 428,842 投資有価証券 45,040 合計 6,123,882 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,614,777千円 銀行から受けている保証額 商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務 500,000千円 商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による保証に対する求償債務 1,100,000千円 また、このほかに取引証拠金等の代用として、次の資産を商品取引所へ預託しております。 有価証券 731,001千円 保管有価証券 1,621,926 投資有価証券 2,304,839 (うち、長期受託業務保証金の代用 193,500) 合計 4,657,766	2. 担保資産 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 3,750,000千円 土地 428,842 投資有価証券 41,270 合計 4,220,112 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,143,946千円 銀行から受けている保証額 商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務 500,000千円 商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による保証に対する求償債務 1,000,000千円 また、このほかに取引証拠金等の代用として、次の資産を商品取引所へ預託しております。 有価証券 599,932千円 保管有価証券 1,462,824 投資有価証券 2,324,051 (うち、長期受託業務保証金の代用 182,053) 合計 4,386,808	2. 担保資産 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 3,750,000千円 土地 428,842 投資有価証券 54,670 合計 4,233,512 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 655,264千円 銀行から受けている保証額 商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務 500,000千円 商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による保証に対する求償債務 1,000,000千円 また、このほかに取引証拠金等の代用として、次の資産を商品取引所へ預託しております。 有価証券 731,872千円 保管有価証券 1,839,131 投資有価証券 2,262,228 (うち、長期受託業務保証金の代用 192,960) 合計 4,833,232

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																								
<p>3. 商品取引所法第136条の15の規定に基づいて分離保管されている資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>47,143</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>1,100,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,247,143</td> </tr> </table> <p>また、分離保管に代えて、銀行等の保証を受けている金額は1,100,000千円であります。</p> <p>なお、商品取引所法施行規則附則により、当社が当中間期末現在銀行等へ預託しなければならない金額は4,942,960千円であります。</p>	現金及び預金	6,100,000千円	保管有価証券	47,143	金銭の信託	1,100,000	合計	7,247,143	<p>3. 商品取引所法第136条の15の規定に基づいて分離保管されている資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>7,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>67,920</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,367,920</td> </tr> </table> <p>また、分離保管に代えて、銀行等の保証を受けている金額は1,000,000千円であります。</p> <p>なお、商品取引所法施行規則附則により、当社が当中間期末現在銀行等へ預託しなければならない金額は7,113,833千円であります。</p>	現金及び預金	7,300,000千円	保管有価証券	67,920	金銭の信託	2,000,000	合計	9,367,920	<p>3. 商品取引所法第136条の15の規定に基づいて分離保管されている資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>7,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>95,156</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>1,400,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,995,196</td> </tr> </table> <p>また、分離保管に代えて、銀行等の保証を受けている金額は1,000,000千円であります。</p> <p>なお、商品取引所法施行規則第41条第1項により、当社が当期末現在銀行等へ預託しなければならない金額は7,475,906千円であります。</p>	現金及び預金	7,500,000千円	保管有価証券	95,156	金銭の信託	1,400,000	合計	8,995,196
現金及び預金	6,100,000千円																									
保管有価証券	47,143																									
金銭の信託	1,100,000																									
合計	7,247,143																									
現金及び預金	7,300,000千円																									
保管有価証券	67,920																									
金銭の信託	2,000,000																									
合計	9,367,920																									
現金及び預金	7,500,000千円																									
保管有価証券	95,156																									
金銭の信託	1,400,000																									
合計	8,995,196																									
<p>4. 委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を、委託者に代わって取引所に立替払いした金額であります。この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定したうえで、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。</p>	<p>4. 同左</p>	<p>4. 同左</p>																								
<p>5. 商品取引責任準備金 商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第136条の22の規定に基づくものであります。なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を日本商品先物取引協会に預託しております。</p>	<p>5. 商品取引責任準備金 同左</p>	<p>5. 商品取引責任準備金 同左</p>																								
<p>6. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 NIHON UNICOM SINGAPORE PTE LTD 12,944千円</p>	<p>6.</p>	<p>6.</p>																								
<p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,544,777</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,455,222</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	4,000,000千円	借入実行残高	1,544,777	差引額	2,455,222	<p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>2,610,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,073,946</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,536,053</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	2,610,000千円	借入実行残高	1,073,946	差引額	1,536,053	<p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>2,610,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>585,264</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,024,735</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	2,610,000千円	借入実行残高	585,264	差引額	2,024,735						
当座貸越限度額	4,000,000千円																									
借入実行残高	1,544,777																									
差引額	2,455,222																									
当座貸越限度額	2,610,000千円																									
借入実行残高	1,073,946																									
差引額	1,536,053																									
当座貸越限度額	2,610,000千円																									
借入実行残高	585,264																									
差引額	2,024,735																									

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<b>1. 営業外収益の主要な項目</b> 受取利息 6,632千円 有価証券利息 19,016 受取配当金 31,459	<b>1. 営業外収益の主要な項目</b> 受取利息 5,175千円 有価証券利息 18,635 受取配当金 40,686 匿名組合収益 58,654	<b>1. 営業外収益の主要な項目</b> 受取利息 11,863千円 有価証券利息 38,388 受取配当金 43,809
<b>2. 営業外費用の主要な項目</b> 支払利息 19,116千円	<b>2. 営業外費用の主要な項目</b> 支払利息 10,725千円 投資事業組合費 13,760 用 社債発行費 8,880 為替差損 13,693	<b>2. 営業外費用の主要な項目</b> 支払利息 28,044千円
<b>3. 特別利益の主要な項目</b> 投資有価証券売却 益 87,500千円	<b>3. 特別利益の主要な項目</b> 投資有価証券売却 益 54,000千円	<b>3. 特別利益の主要な項目</b> 投資有価証券売却 益 87,500千円
<b>4. 特別損失の主要な項目</b> 固定資産売却・ 除却損 1,342,389千円 (本社ビル及び敷地の流動化による 売却損1,231,710千円及び当該流 動化にかかる手数料等の初期費用 106,440千円を含む) 投資有価証券評 価損 146,209 商品取引責任準 備金繰入額 65,631 ゴルフ会員権評 価損 3,750 (貸倒引当金繰入額2,050千円を含 む)	<b>4. 特別損失の主要な項目</b> 固定資産売却・ 除却損 154,272千円 投資有価証券評 価損 41,429 商品取引責任準 備金繰入額 11,238 ゴルフ会員権評 価損 23,612 (貸倒引当金繰入額20,700千円を含 む)	<b>4. 特別損失の主要な項目</b> 固定資産売却・ 除却損 1,369,143千円 (本社ビル及び敷地の流動化による 売却損1,231,709千円及び当該流 動化にかかる手数料等の初期費用 106,440千円を含む) 投資有価証券評 価損 129,081 商品取引責任準 備金繰入額 47,034 ゴルフ会員権評 価損 5,135 (貸倒引当金繰入額3,435千円を含 む)
<b>5. 減価償却実施額</b> 有形固定資産 161,470千円 無形固定資産 45,144	<b>5. 減価償却実施額</b> 有形固定資産 167,123千円 無形固定資産 23,562	<b>5. 減価償却実施額</b> 有形固定資産 317,136千円 無形固定資産 84,031

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">179,136</td> <td style="text-align: right;">2,488</td> <td style="text-align: right;">176,648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">179,136</td> <td style="text-align: right;">2,488</td> <td style="text-align: right;">176,648</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">29,856千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">146,792千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,648千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">2,488千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,488千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td style="width: 90%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">216,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,908,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,124,000千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	179,136	2,488	176,648	合計	179,136	2,488	176,648	1年以内	29,856千円	1年超	146,792千円	合計	176,648千円	支払リース料	2,488千円	減価償却費相当額	2,488千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	216,000千円	1年超	1,908,000千円	合計	2,124,000千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">375,544</td> <td style="text-align: right;">49,950</td> <td style="text-align: right;">325,594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">375,544</td> <td style="text-align: right;">49,950</td> <td style="text-align: right;">325,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">62,590千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">263,003千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,594千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">30,191千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,191千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td style="width: 90%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">216,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,692,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,908,000千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	375,544	49,950	325,594	合計	375,544	49,950	325,594	1年以内	62,590千円	1年超	263,003千円	合計	325,594千円	支払リース料	30,191千円	減価償却費相当額	30,191千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	216,000千円	1年超	1,692,000千円	合計	1,908,000千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">179,136</td> <td style="text-align: right;">17,416</td> <td style="text-align: right;">161,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">179,136</td> <td style="text-align: right;">17,416</td> <td style="text-align: right;">161,720</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">29,856千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">131,864千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,720千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">17,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,416千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="width: 90%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">216,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,016,000千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	179,136	17,416	161,720	合計	179,136	17,416	161,720	1年以内	29,856千円	1年超	131,864千円	合計	161,720千円	支払リース料	17,416千円	減価償却費相当額	17,416千円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	216,000千円	1年超	1,800,000千円	合計	2,016,000千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
ソフトウェア	179,136	2,488	176,648																																																																																									
合計	179,136	2,488	176,648																																																																																									
1年以内	29,856千円																																																																																											
1年超	146,792千円																																																																																											
合計	176,648千円																																																																																											
支払リース料	2,488千円																																																																																											
減価償却費相当額	2,488千円																																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年以内	216,000千円																																																																																											
1年超	1,908,000千円																																																																																											
合計	2,124,000千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
ソフトウェア	375,544	49,950	325,594																																																																																									
合計	375,544	49,950	325,594																																																																																									
1年以内	62,590千円																																																																																											
1年超	263,003千円																																																																																											
合計	325,594千円																																																																																											
支払リース料	30,191千円																																																																																											
減価償却費相当額	30,191千円																																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年以内	216,000千円																																																																																											
1年超	1,692,000千円																																																																																											
合計	1,908,000千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
ソフトウェア	179,136	17,416	161,720																																																																																									
合計	179,136	17,416	161,720																																																																																									
1年以内	29,856千円																																																																																											
1年超	131,864千円																																																																																											
合計	161,720千円																																																																																											
支払リース料	17,416千円																																																																																											
減価償却費相当額	17,416千円																																																																																											
未経過リース料期末残高相当額																																																																																												
1年以内	216,000千円																																																																																											
1年超	1,800,000千円																																																																																											
合計	2,016,000千円																																																																																											

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

重要な後発事象

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>子会社の株式売却について</p> <p>平成14年11月1日開催の取締役会において、次のとおり当社保有の子会社全株式(20,240,000株)を日本アジアホールディングズ株式会社に譲渡することを決議いたしました。</p> <p>1. 譲渡子会社 ユニコム証券株式会社</p> <p>2. 譲渡理由</p> <p>当社の特定子会社であるユニコム証券株式会社は、経営陣、財務体質等の強化を図り、従業員の増員、支店の拡充等、積極的に展開してきましたが、証券市場の低迷が引き続き、そのため計画どおり営業を展開できず、グループ企業間の有機的関係を発揮できませんでした。このような状況下で、日本アジアホールディングズ株式会社より当該特定子会社を系列化したい旨申し出があり、当該株式を譲渡することといたしました。</p> <p>3. 譲渡価額 1,100百万円(予定)</p> <p>なお、当該譲渡に係る付帯条件により、平成14年11月1日付けで公表しました譲渡予定金額1,300百万円と差異が生じておりますが、この差異による平成15年3月期における通期業績の見通しに係る影響は、軽微であります。</p> <p>4. 株式譲渡日 平成14年11月1日</p>	